

## ○発注者指定型（県内企業のボトムアップ）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<b>土木一式</b> (550件/年)		アドバイザー 制度でサポート 土量1万㎡以上 全工事で導入	土量5千㎡以上 の全工事に拡大	土量2千㎡以上 の全工事に拡大	土量1千㎡以上 の全工事に拡大	全ての土工事※ に拡大 ※作業土工のみの工事除く 工事内容により 部分活用可（簡易型）
発注件数	10件 試行	30件	50件	100件	150件	200件
<b>舗装工事</b> (150件/年)				段階的に発注件数の2割に拡大		
発注件数	—	—	—	15件	30件	30件
<b>法面工事</b> (80件/年)					段階的に発注件数の2割に拡大	
発注件数	—	—	—	—	8件	16件
<b>指定型計</b> <b>(指定率)</b>	<b>10件</b> <b>(1.3%)</b>	<b>30件</b> <b>(3.8%)</b>	<b>50件</b> <b>(6.4%)</b>	<b>115件</b> <b>(14.7%)</b>	<b>188件</b> <b>(24.1%)</b>	<b>246件</b> <b>(31.5%)</b>
ICT土工 可能件数	200件	200件	200件	200件	200件	200件
ICT可能工事 発注件数	780件	780件	780件	780件	780件	780件
全発注件数	1,787件	1,890件	1,890件	1,890件	1,890件	1,890件

## ○受注者希望型（トップランナー支援）

国の基準改定にあわせ新規工種追加。実施状況をみて発注者指定型に移行。

# ICT活用工事（橋梁上部、橋脚、橋台の要領の整備と発注者指定型の拡大）

令和5年7月

## ○受注者希望型（現行の内容を継続、構造物工（橋梁上部、橋脚、橋台）を追加）

工種	対象工事	発注方式	①三次元起工測量	②3次元設計データ作成	③ICT建機施工	④3次元出来形管理	⑤3次元データ納品	工事成績加点		
土工（河川土工・海岸土工・砂防土工・道路土工）	予定価格1,500万円（税抜き）以上の工事  ただし、災害復旧工事、事業主管課と協議の整わなかった工事を除く	受注者希望型	選	必	選択	必須（面管理）	必	全プロセスで活用 2点(0.8点)  上記以外 1点(0.4点)  対象工事外であっても加点は可とする。		
作業土工（床掘）										
付帯構造物設置工										
法面工									法面整形工（選択）	必須（現行管理基準）
地盤改良工（安定処理・中層混合・スラリー攪拌）									必須	必須（施工履歴データ）
舗装工									選択	必須（面管理）
河川浚渫工（バックホウ浚渫船）										必須（面管理/施工履歴）
地盤改良工（安定処理・中層混合・スラリー攪拌）									必須	必須（施工履歴データ）
舗装補修工（切削）										選択（施工履歴データ）
その他の工種					必須					

## ○発注者指定型（I型を5,000m<sup>3</sup>へ拡大）

発注方式	工種	対象工事	①三次元起工測量	②3次元設計データ作成	③施工	④3次元出来形管理	⑤3次元データ納品	工事成績加点	
発注者指定I型	土工（河川土工・海岸土工・砂防土工・道路土工）	土量5,000m <sup>3</sup> 以上の工事 （10,000m <sup>3</sup> 以上から5,000m <sup>3</sup> 以上に変更）	必須（ICT全面活用・面管理）						2点(0.8点)
発注者指定II型	1,500万円以上かつ土量5,000m <sup>3</sup> 未満の工事のうち、発注機関が指定		選択	必須	出来形管理用TSの活用（断面管理）			1点(0.4点)	

# ICT活用工事（発注者指定型） アドバイザーによる支援について

令和4年6月  
技術調査課

未定稿

発注機関

技術調査課

(一社) 日本建設機械施工協会  
施工技術総合研究所

対象工事の発注  
(ICT活用工事発注者指定型)



受注者決定  
アドバイザー活用希望の確認



アドバイザー派遣の日程調整



アドバイザー派遣依頼（技術調査課 → 施工総研）  
アドバイザー2名 1回あたり2～3時間程度？  
（1名1回あたり 6,000円/時間or24,000/日+旅費）

三者（発注者（技調）・受注者・アドバイザー）会議の実施

- 対象工事受注後、施工計画確定前に実施（アドバイザーの支援を受けながら施工計画を立案）  
ICT活用の検討を通じて各現場の生産性向上を図る ⇒ 受注者の技術力向上
- 各現場1回を想定（ただし、他の工事における三者会議の日程と併せて2回目以降の実施も可）
- 工事完成後、受注者は報告書（アドバイスを受け改善した点、効果など）を作成し発注者に提出



アドバイザー費用の支払（技術調査課 → 施工総研）

- ※ 国交省のICT関連基準作成に携わっており、ICT施工に精通。
- ※ 近畿インフラDXセンターICT活用研修講師。
- ※ 特定の建機メーカー、CADソフトに偏らずアドバイスが可能。
- ※ 派遣にあたってはその都度依頼。